

コロナ対策 各地で奮闘！（続き）



保健所と懇談 実情よくわかった

15日、**尾東地区**の浅井瀬戸市議、渡辺長久手市議、郷右近豊明市議は、すやま初美県コロナ対策本部長と、瀬戸保健所を訪問し、担当課長から詳しく現状を聞き取りました。

地域医療圏の感染症対策ベッドのほとんどが名古屋市民の入院で埋まっている、感染を恐れて検査（検体採取）や診療に消極的な医療機関があること、風評被害や差別偏見につながる電話相談が増えていること、検体を運搬する体制の脆弱さ、検査が増えない理由など、話は尽きません。3月



20日から休んでいない、と話す課長さん、貴重な時間ありがとうございました。

市役所から申し入れに文書回答 雇用調整助成金の実態を把握

知立市議団が3月6日に行った「新型コロナウイルス感染拡大にかかる申し入れ」について、4月15日に知立市から文書回答がありました。

市役所窓口へのアクリル板設置など、いくつかの項目が実現しました。

党市議団は15日、知立商工会議所に聞き取り調査を行いました。会議所では1250事業者に影響調査を行っている。回答をまとめ市に要望したい、とのこと。事務局長からは、雇用調整助成金の相談は3件、手続きが複雑すぎ、活用をあきらめるのでは」との指摘が。テイクアウト店の情報発信を市に取り組んでほしい、との要望も。管轄する刈谷ハローワークに雇用調整助成金をたずねると、4月10日～14日で一日90件から130件、累計300件の相談があった、とのこと。相談



が急増しているが対応が追いついていない現状が浮き彫りになりました。

軽症者受け入れ施設についても

商工会議所は全県で影響調査中。

愛知県は9日から、健康の森健康科学総合センター宿泊館に軽症・無症状の感染者を受け入れていません。地元の**東浦町**では杉下町議が、すやま初美さんらの県への申し入れに同行し、13日に住民から寄せられた、自家用者での移動に対する不安の声などを直接、愛知県に届けました。

同様の施設は今後も増加が予想されます。しっかりとした運営体制と十分な地元説明を求めたいきましょう。岡崎市のクルーズ船受け入れ時の党議員団の対応も参考になります。

役立つ情報提供を

各地で、具体的な相談先や支援制度を紹介するニュースの発行などが始まっています。

名古屋市議団からは、「新型コロナウイルス感染の影響による休業・収入減少から暮らしと営業を守る制度のご案内」との市政ニュースが次々と発行されています。

第一号では、休業や失業で生活資金にお困りの方へ、として緊急小口資金等の案内、公共料金の支払いでお困りの方へ、として水道・電気・ガスの相談先を紹介。事業者向けに、雇用調整助成金や各種の融資制度、休校に伴う休業補償などを紹介。

第二号では、国保と介護の減免制度、国保の傷病手当金、対象が拡大された住宅確保給付金、市営住宅の家賃について紹介。

近日発行予定の第三号では、税金の納付猶予や市営住宅の提供、生活保護や住まいをなくした方への対応などを紹介する予定です。

ネットカフェなどに休業要請が出され、住まいをなくした方からの相談急増が予想されます。県自治体部か名古屋市議団までご相談ください。